

事業再評価シート

事業名	総合流域防災事業		
箇所名	二級河川浦尻川水系浦尻川	市町村名	延岡市

(上段は前回評価、下段は今回評価)

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H15	H24	H30	
		H29	H34	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率 (%)	
	1,170	402.8	事業費	用地
			34.4	62.4
1,170	619.2	52.9	71.6	
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	事業採択後10年経過		4.05	継続
	再評価後5年経過		3.93	継続

全体計画

浦尻川は、平成13年10月16日の豪雨により、河口部から中流部の未改修区間において、浸水面積27ha、床上21戸、床下10戸の浸水被害が発生した。

このため、浦尻川及び支川折川内川において、平成15年度から統合2級河川整備事業で河川改修に着手し、平成17年度からは総合流域防災事業で整備を進めている。

※ 浦尻川水系河川整備基本方針：平成15年4月9日
浦尻川水系河川整備計画：平成16年6月11日

事業概要

浦尻川は、河口部における河積不足や固定堰の影響によって家屋の浸水が発生していた。そのため、浦尻川及び支川折川内川において、河道掘削や橋梁の架替等による河道拡幅を実施し、浸水被害の軽減効果を図る。

改修延長； L=1,630m（浦尻川L=1,240m、折川内川L=390m）

総事業費； 1,170百万円

計画規模； 浦尻川：180m³/s
折川内川：60m³/s
(計画洪水規模1/30年)

事業内容； 河道掘削、堤防・護岸の整備、橋梁の架替、堰の撤去

事業目的

○対象事業の目的、必要性

浦尻川は、たびたび出水を受けており、特に平成13年10月16日の豪雨により、河口部から中流部の未改修区間において、床上21戸、床下10戸の浸水被害を受けた。

そのため、早急に一連区間の治水安全度向上を図る必要がある。

○計画での位置付け

浦尻川の改修計画は、平成16年6月11日に策定した浦尻川水系河川整備計画に位置付けられている。

○他事業との関連性・事業による効果

浦尻川を渡河する県道橋（県道浦城東海線、飛川橋）の改築工事を道路管理者（宮崎県）と連携して実施している。

○事業を継続する必要性

下流から順次整備を進めてきたが、本川上流部の一部区間における狭窄部及び支川の折川内川について、未改修区間が残っており、河道の流下能力は依然として低い状態であるため、家屋を含む浸水エリアの解消ができていない。そのため、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成28年度までに浦尻川河口部～折川内川合流点付近までの区間において、河道拡幅及び河積を阻害していた固定堰の撤去や飛川橋の架け替えを実施し、順次、流下能力の向上を図り、一定の整備効果が発現されているところである。残る浸水エリアの解消を図るため、引き続き、未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

道路管理者と調整を図り、難所であった県道橋の架け替えや国道部の嵩上げ等工事が完了し、今後は事業が順調に進む見通しがついたところである。

○事業が長期化している理由

限られた予算のなかで、甚大な浸水被害が発生した県内の他の河川を優先的に整備してきたため、浦尻川に重点的な投資を図ることができず、事業の完了年度が遅れている。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

浦尻川が流れる延岡市北浦町は、平成18年度に延岡市と合併した。

また、東九州自動車道「蒲江～北浦間」が平成25年2月に、「北浦～須美江間」が平成26年3月に開通し、観光産業への期待が高まっている。

○災害等の発生状況

平成13年10月 床上21戸、床下10戸、浸水面積27.0ha

平成16年10月 床上 5戸、床下 9戸、浸水面積 2.4ha

平成18年11月 浸水面積2.5ha

○環境保全に対する取り組み

工事の実施にあたっては、現況の滞筋を保全するとともに、水際に動植物の生息域を創出する等、自然環境保全を図っていく。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果は、 $B/C=3.93$ であり、事業効果は高い。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、現在整備を進めている浦尻川の河川改修を推進し、本川上流部及び折川内川において流下能力の低い箇所を解消を進めることにより、洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

掘削により発生した土砂を有効利用するとともに、既設護岸を活かした河川改修を実施することで、コスト縮減に努めている。

代替案の可能性

現状の計画である現河川の拡幅案の代替案として、洪水調整地案が考えられるが、地形的な制限があるため、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図(管内図)

